

様式 1-1

01	登録年度	2026	02	業者番号	2999	03	申請区分	04	新継区分	1
----	------	------	----	------	------	----	------	----	------	---

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和8年度において、那須町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、私は申請に当たり以下のことについて誓約いたします。

- ① 申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。
- ② 地方自治法施行令第167条の4に該当しません。

令和 7 年 12 月 1 日

那 須 町 長 様

フリガナには、法人の種類を表す文字は記入しないでください。

05	フリガナ	ナスコンサルタント
06	商号又は名称	(株) 那須コンサルタント

07	フリガナ	ナスタロウ
08	代表者氏名	那須 太郎

09	代表者役職名	代表取締役
----	--------	-------

法人の種類は略号を使用し、() はそれぞれ 1 文字扱いとしてください。

「大字」「字」は除き、「丁目」「番地」は「- (ハイフン)」により記入してください。

代表取締役之印 (印)

10	郵便番号	160-2482	都道府県名	東京都	市区町村名	品川区
----	------	----------	-------	-----	-------	-----

11	所在地	南 1 - 1 - 1
----	-----	-------------

12	電話番号	03-3456-7777	FAX 番号	03-3456-8888
----	------	--------------	--------	--------------

13	受任者の有無	1	1: 置いている 2: 置いていない (「1」の場合様式 2 を添付)
----	--------	---	-------------------------------------

14	適格組合該当	2	1: 該当する 2: 該当しない	証明書取得日及び番号 ()
----	--------	---	------------------	----------------

15	営業年数	41 年	1 創業	S561101	年号の略号は、平成が「H」、昭和が「S」などとなります。
			2 休業期間		から
			3 組織変更等		変更内容:

16	フリガナ	ユモト アツコ	連絡先電話番号	03-3456-7777
17	申請担当者名	湯本 温子	所属名・内線	総務部 経理課 (内線123)

問い合わせに回答できる方を記載してください。

様式 1-2

業 務 関 係 一 覧

希望する業務内容			測 量 等 実 績 高		審査基準日
業 務 名	希望業種	審査基準日以前24ヶ月間の決算（基準決算を除く）	基 準 決 算	年 月 日	
大区分	小区分	年 月	年 月	年 月 日	
18		0504 ~ 0603	0604 ~ 0703	070331	
19	一般測量	1	(税抜・千円)	(税抜・千円)	<p>該当するものに○を付ける</p> <p>登録事業</p> <p>登録番号</p> <p>01 測量業者 第 (3)-123456 号</p> <p>02 地質調査業者 第 10-10 号</p> <p>03 土地家屋調査士 第 号</p> <p>04 建築士事務所 第 号</p> <p>05 補償コンサルタント 第 号</p> <p>06 司法書士 第 号</p> <p>07 建設コンサルタント 第 建11-23456 号</p> <p>08 計量証明事業者 第 号</p> <p>09 第 号</p> <p>10 第 号</p> <p>11 第 号</p> <p>12 第 号</p>
20	測量 地図の調整				
21	測量 航空測量	1	0543	23144	
22	建築一般				
23	建築関係専門 意匠				
24	建築関係専門 構造				
25	建築関係専門 暖冷房				
26	建築関係専門 衛生				
27	建築関係専門 電気				
28	建築関係専門 建築積算				
29	建築関係専門 機械設備積算				
30	建築関係専門 電気設備積算				
31	調査				
32	土木関係建設コンサルタント 土質及び基礎	1			
33	土木関係建設コンサルタント 鋼構造物及びコンクリート	1			
34	土木関係建設コンサルタント 河川砂防及び海岸	1			
35	土木関係建設コンサルタント 電力土木	1			
36	土木関係建設コンサルタント 道路	1			
37	土木関係建設コンサルタント トンネル	1			
38	土木関係建設コンサルタント 施工計画及び施工設備	1			
39	土木関係建設コンサルタント 建設機械	1			
40	土木関係建設コンサルタント 地質	1			
41	土木関係建設コンサルタント 造園	1			
42	土木関係建設コンサルタント ○その他	1	4129314	5300069	
43	地質調査	1	7851576	13955760	
44	補償関係 物件・権利調査				
45	補償関係 事業関連調査				
46	補償関係 登記手続き等				
47	その他				
48	(実績高合計)		11991433	19278973	

項番48(実績高合計)は希望業種の実績高の合計に一致します。

基準決算の損益計算書の売上高（消費税控除後のもの）と同じか、少なくともあります。

項番42 ハ 土木関係建設コンサルタント ○その他	の業務内容
項番47 ヘ その他	
49	下水道、都市計画及び地方計画、工業用水道、農業土木、森林土木、建設環境

様式 1-3

財 務 関 係 一 覧

A/0	資産	資産合計			4	7	4	0	9	8	8	7	(千円) 千円未満は切り捨て
A/1	流動資産				2	1	7	4	8	9	5	6	
A/2	負債	負債合計			1	0	8	9	4	6	3	8	流動負債に含まれる負債（1年以内償還期限の長期借入金等）は短期借入金に計上してください。
A/3	流動負債					9	1	5	5	7	1	2	
A/4	うち短期借入金					1	3	0	0	5	4	8	
A/5	長期借入金					1	0	1	2	7	5	6	
A/6	純資産	純資産合計			3	6	5	1	5	2	4	9	貸借対照表の「資本の部」の合計額
A/7	資本金					7	0	5	3	1	0	0	
A/8	繰越利益剰余金					2	9	3	2	4	0	4	税引後当期利益
B/0	損益計算書	売上高			3	2	6	6	7	4	7	8	左表金額の消費税会計方式
B/1	経常利益					3	1	8	0	2	2	7	
B/2	うち当期利益					2	7	3	4	9	7	4	1 : 税抜 2 : 税込

職 員 関 係 一 覧

C/0	常勤職員の数 (人)	a 技術職員	b 事務職員	c その他の職員	d 合計 (d=a+b+c)	e 役職員等
		8 9 0	4 1 6	0	1 3 0 6	2 5

※ dが審査基準日における常勤職員数（社員数）であり、eはその内数となります。

		有 資 格 者 数	
		資 格 名	人数(人)
C/1	機械	流体機械	
C/2		暖冷房・冷凍機械	
C/3	部門	その他	
C/4	電気・電子部門		
C/5	技 術 士	土質及び基礎	8 8
C/6		鋼構造物及びコンクリート	
C/7		都市及び地方計画	1 2
C/8		河川、砂防及び海岸	
C/9		電力土木	
D/0		道路	5
D/1		トンネル	1 0
D/2		施工計画及び施工設備	1 1
D/3		その他	
D/4		水道	5
D/5	部門	下水道	5
D/6	衛生	水質管理	1
D/7	工学	廃棄物処理	1
D/8	部門	その他	
D/9	農業	農業土木	3
E/0		地域農業開発計画	1
E/1	部門	その他	
E/2	林業	林業	
E/3		森林土木	3
E/4	部門	その他	
E/5	応用理	地質	1 0 0
E/6	学部門	その他	3 2
E/7		その他の技術士	3

資 格 名	人数(人)
一級建設機械施工技士	
二級建設機械施工技士	
一級土木施工管理技士	1 5 5
二級土木施工管理技士	4 0
一級建築施工管理技士	3
二級建築施工管理技士	6
一級管工事施工管理技士	1
二級管工事施工管理技士	
一級造園施工管理技士	5
二級造園施工管理技士	1 0
一級建築士	4
二級建築士	2
測量士	5 2
測量士補	1 0 2
林業技士	
司法書士	
土地家屋調査士	
公共用地取得実務経験者	3
土地改良換地士	
土地区画整理士	1
建築設備士	
R C C M	1 1 3
その他の資格	1 2 7

E/8	有資格者延べ人数合計	9 0 4
-----	------------	-------

様式 2

様式 1-1 の申請日と同じ日付 → 令和 7 年 12 月 1 日

委 任 状

私は、次の者を代理人と定め、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで、
下記の権限を委任します。

那 須 町 長 様

所 在 地 東京都品川区南 1-1-1
商号又は名称 株式会社 那須コンサルタント
代表者氏名 代表取締役 那 須 太 郎

代表者印



受任者印



記

委任事項（該当する番号に○をつけること）

- ① 入札及び見積に関すること。
- ② 契約の締結に関すること。
- ③ 契約の履行に関すること。
- ④ 代金の請求及び受領に関すること。
- ⑤ 復代理人の選任に関すること。
- 6 その他（ ）

該当するものに○を付けてください。

商号は除き、営業所等の名称のみを記載してください。

H0	フリガナ	ウツミヤエイトウシヨ
H1	受任営業所等	宇都宮営業所

H2	フリガナ	トチギハシメ
H3	受任者氏名	栃木 一

「大字」「字」は除き、「丁目」「番地」は「-（ハイフン）」により記入してください。

H4	受任者役職名	所長
----	--------	----

H5	郵便番号	320-8501	都道府県名	栃木県	市区町村名	宇都宮市
----	------	----------	-------	-----	-------	------

H6	営業所等所在地	埴田 1-1-20
----	---------	-----------

H7	営業所等電話番号	028-623-2390	営業所等FAX番号	028-623-2392
----	----------	--------------	-----------	--------------

本様式は、申請書（様式1-1）の項番号13「受任者の有無」欄にコード1を記入した場合に記載すること。

様式 3

測 量 等 実 績 調 書

(業務区分) **ニ 地質調査**

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象 の 規 模 等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (税抜・千円)	着 手 年 月 完成(予定)年月
東京都	元請	青梅街道地質調査 (その1)	試錘延 200m 湧水圧測定・ 統合解析	東京都	146,600	R 6 年 7 月 R 6 年 1 1 月
栃木県	元請	大森ダムボーリング 調査 (その3)	試錘延 400m ルビオンテスト60箇所	栃木県	78,320	R 6 年 1 0 月 R 7 年 3 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

測量等実績調書記載要領

- ① 本表は、業務区分（様式 1－2 における「希望する業務名」の「大区分」又は「小区分」）ごとに作成すること。
- ② 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- ③ 下請については、「注文者」欄に元請業者を、「件名」欄に下請件名を記載すること。
- ④ 「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量における面積・精度等や、設計における構造・延べ面積等概要を記載すること。
- ⑤ 「請負代金の額」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

様式 4

技 術 者 経 歴 書

(業務区分) ハ 土木関係建設コンサルタント

氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験 年 月 数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月		
鈴木 A夫	那須高校	土木科	技術士(トンネル)	S 62年 2月	国道 4 号トンネル設計	15年 2月
渡辺 B 郎	小山大学	土木科	技術士(トンネル)	S 48年12月	埼玉県下流部浸透解析	35年10月
			技術士(土質・基礎)	S 47年 1月	山の手ダムボーリング調査	年 月
			測量士	S 49年 7月		年 月
山田 C一	栃木大学	地球科学	測量士	S 50年 6月	東西ダム P C 上部工設計	31年 2月
					宇都宮橋 P C 上部工設計	年 月
佐藤 D男	日光大学	土木科	一級土木施工管理技士	S 58年10月	県道 1 号線バイパス設計	14年 9月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
	様式 1－3「有資格者数」と一致するように記載してください。			年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月
				年 月		年 月

技術者経歴書記載要領

- ① 本表は、業務区分（様式 1－2 における「希望する業務名」の「大区分」）別にし、「法令による免許等」ごとにまとめて記入すること。
- ② 「学校の種類」の欄には、大学や高等専門学校等の別を記入すること。
- ③ 「法令による免許等」欄には、業務に関する法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の評定を受けたものを記入すること。（例：測量士、一級建築士）
- ④ 「実務経歴」の欄には、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種、地位及びその内容を直近のものから記入すること。
- ⑤ 「実務経験年月数」の欄には、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した年月数を記入すること。